

インターバンクの声（2017年3月27日）

週末は前日から延期されていた米医療保険制度改革法（オバマケア）見直し法案の採決に注目が集まっていたが、ニューヨーク市場序盤の円相場は米耐久財受注が市場予想を上回ったことや米株価の上昇もあって、ドルが堅調気味に動き始めた。ただ、オバマケア見直し法案に反対票を投じそうな一部の保守党議員への説得工作が難航していることが伝わり始め、結局は否決されるのではないかとの警戒感から再び111円を割り込んで前日のドル安値に迫った。

ところが、採決予定時刻直前にトランプ大統領が同法案の撤回、採決が中止されたことから111円台前半までドルが反発して取引を終えた。

トランプ大統領の撤回指示がドルの買い戻しに繋がったことに違和感があるが、米国債利回りが採決の中止前の水準から上昇に転じたことに反応したのかも知れない。選挙中はもとより、当選後もあれだけ声高に唱えてきたオバマケアの廃案すら容易に進まないことで、トランプ政権が掲げた税制改革などの実現はより厳しくなりそうだ。ここらで強いメッセージでも出なければ、いよいよ本邦の年度末という難しい時期に110円割れがあるかも知れない。

提供：SBI リクイディティ・マーケット株式会社

お客様は、本レポートに表示されている情報をお客様自身のためにのみご利用するものとし、第三者への提供、再配信を行うこと、独自に加工すること、複写もしくは加工したものを第三者に譲渡または使用させることは出来ません。情報の内容については万全を期しておりますが、その内容を保証するものではありません。また、これらの情報によって生じたいかなる損害についても、当社および本情報提供者は一切の責任を負いません。

本レポートに表示されている事項は、投資一般に関する情報の提供を目的としたものであり、勧誘を目的としたものではありません。投資にあたっての最終判断はお客様ご自身でお願いします。